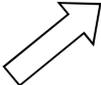
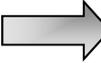
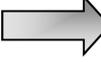
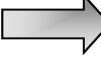
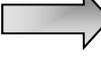


## 愛知県経済の現状と見通し <2017年6月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直しの動き 消費は力強さを欠くものの、生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる		
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 欧米の政策に対する不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し		
家計部門	個人消費	足踏みの状況 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比減少		
	雇用	高水準 有効求人倍率は3か月連続の前月比上昇		
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は5か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	増加の動きがみられる 企業倒産件数は2か月連続の前年比増加		
海外部門	輸出	底入れ 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏みの状況	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの状況。

個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+3.8%と2か月連続で増加(図表1)。費目別にみると、授業料等をはじめとする教育(同 69.0%)は減少したものの、被服及び履物(同+92.4%)や、交際費などその他の消費支出(同+110.5%)が大幅に増加。

個人消費の動向を販売側からみると、4月の県内百貨店販売額は、飲食料品は増加したものの、主力商品である衣料品が重石となり、全体では前年比 1.9%と2か月ぶりに減少。スーパー販売額は同 0.8%と、百貨店と同様に衣料品がふるわなかったため、5か月連続で減少(図表2)。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+12.3%と11か月連続で増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+9.3%)、小型車(同+0.6%)がそれぞれ4か月連続、7か月連続で増加したほか、前年に燃費偽装問題で販売台数が落ち込んだ軽乗用車(同+35.2%)は伸びが拡大。

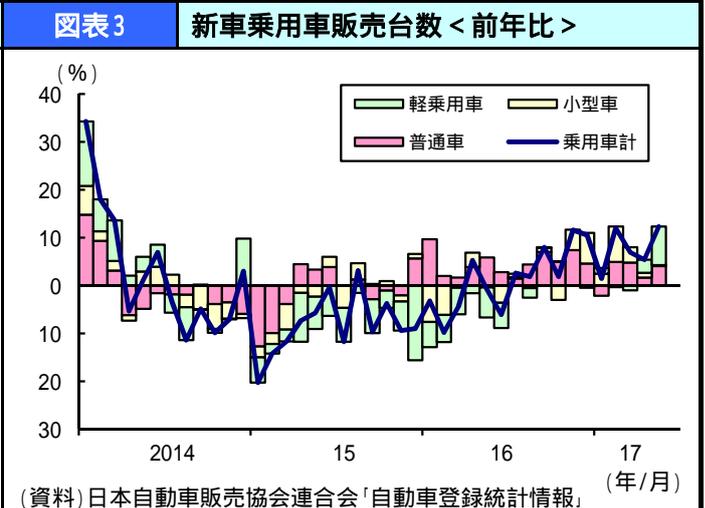
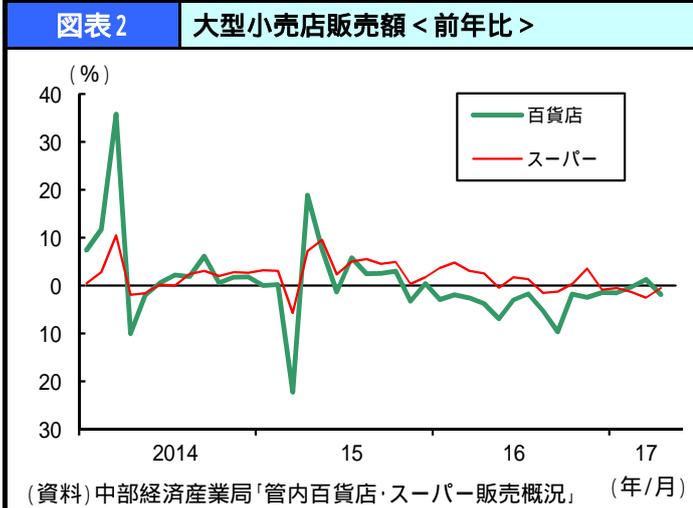
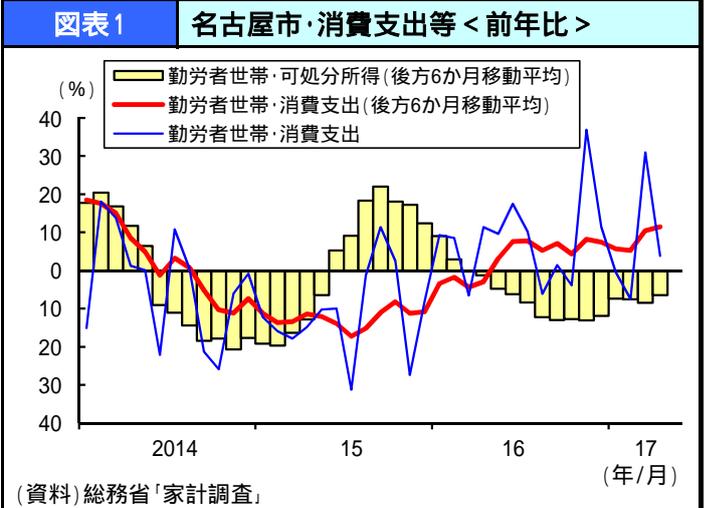
見通し

2017年度の春闘では、県内大手・中小企業ともに、前年をやや下回るものの、2%を上回る賃上げが決定されており、所得環境の改善が消費を下支えする見込み。また、4月に開業したJRゲートタワー、レゴランドは観光関連消費の喚起につながる事が期待。もっとも、原油価格上昇により水道・光熱費が増加し、消費意欲が低下する可能性があるほか、財政健全化への不透明感など将来不安も根強いとみられ、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

**4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比 + 3.8% (2か月連続の増加)  
 ・被服・履物: 前年比 + 92.4% (2か月ぶりの増加)  
 ・その他: 前年比 + 110.5% (3か月ぶりの増加)

**4月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店: 前年比 1.9% (2か月ぶりの減少)  
 ・スーパー: 前年比 0.8% (5か月連続の減少)

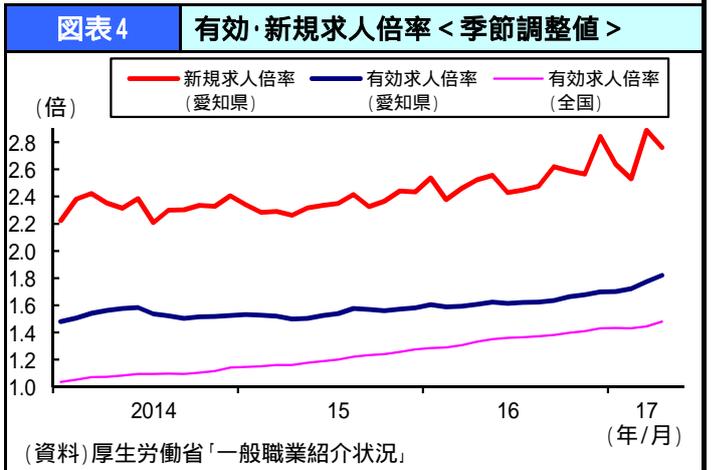
**5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 25,337台 前年比 + 12.3% (11か月連続の増加)  
 ・軽乗用車 7,005台  
 前年比 + 35.2% (2か月連続の増加)



<b>雇用</b>	<b>高水準</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 雇用は、高水準。 4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.82倍(前月比+0.05ポイント)と3か月連続で上昇。一方、新規求人倍率は2.76倍(同 0.13ポイント)と2か月ぶりに低下したものの、高水準が持続(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+5.2%と、6か月連続の増加。主要産業別にみると、輸送用機械器具をはじめとする製造業(同+6.7%)のほか、建設業(同+15.5%)や、医療、福祉(同+6.2%)で増加傾向が持続。</p> <p><b>見通し</b> 高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、医療、福祉やサービス業の労働需要拡大が続く一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少し、大幅な雇用の不足感が続く見込み。先行き、労働需給のひっ迫が賃上げの動きにつながると期待されるものの、人手不足が深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。</p>			

**4月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率: 1.82倍  
前月比 + 0.05ポイント(3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 2.76倍  
前月比 0.13ポイント(2か月ぶりの低下)

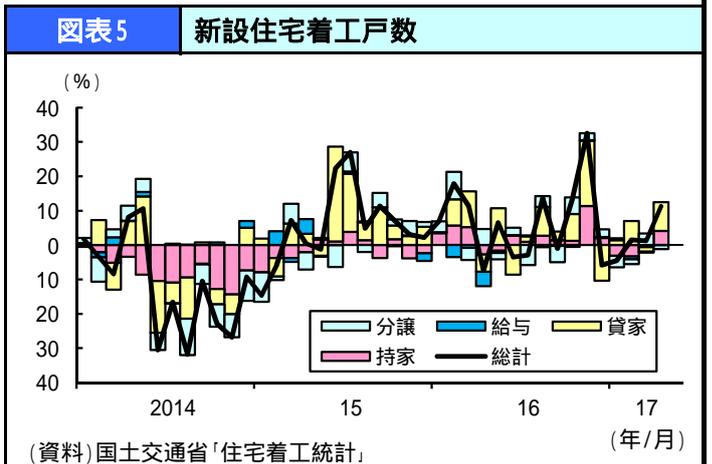


<b>住宅</b>	<b>減速感がみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、減速感がみられる。 4月の住宅着工戸数は前年比+11.3%と3か月連続で増加(図表5)。利用関係別にみると、分譲(同 3.3%)では、マンション(同 31.0%)が減少。一方、貸家(同+23.4%)、持家(同+13.6%)がそれぞれ2か月ぶり、4か月ぶりに前年比プラスに転じ、2ケタの高い伸び。</p> <p><b>見通し</b> 住宅ローン金利が低水準で推移するなか、住宅ローン控除などが住宅取得意欲向上につながり、着工戸数を下支えする見込み。一方、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場の拡大が予想されるなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での下押し要因もあり、貸家の大幅な増加が続く可能性は低く、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。</p>			

**4月 住宅着工戸数**

4,896戸 前年比 + 11.3% (3か月連続の増加)

- ・持家: 1,508戸  
前年比 + 13.6% (4か月ぶりの増加)
- ・貸家: 1,949戸  
前年比 + 23.4% (2か月ぶりの増加)
- ・分譲: 1,427戸  
前年比 3.3% (2か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

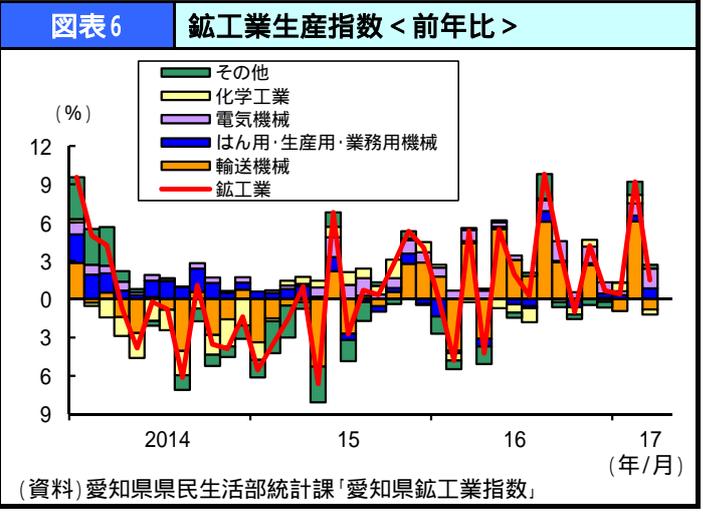
<b>企業活動</b>	<b>上向いている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
 企業の生産活動は、上向いている。  
 3月の鉱工業生産指数は、前年比 + 1.5%と5か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 - 1.6%)は2か月ぶりに低下したものの、電気機械(同 + 27.0%)やはん用・生産用業務用機械(同 + 7.6%)が上昇し、全体ではプラスが持続。

**見通し**  
 1月5日に生じた大分市の製鉄所火災に伴う県内での代替生産が夏頃まで一時的なプラス要因になるほか、新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。もっとも、緩やかな国内景気の回復ペースのもと、東芝の事業再編の動きによって電気機械や輸送機械などの仕入れ・販売経路が変更を余儀なくされれば、生産活動の重石となる可能性も。総じてみれば、緩やかな回復基調が続く見込み。

**3月 鉱工業生産**  
 前年比 + 1.5% (5か月連続の上昇)

- ・輸送機械:  
前年比 - 1.6% (2か月ぶりの低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械:  
前年比 + 7.6% (5か月連続の上昇)
- ・電気機械:  
前年比 + 27.0% (8か月連続の上昇)
- ・化学:  
前年比 - 12.3% (3か月ぶりの低下)

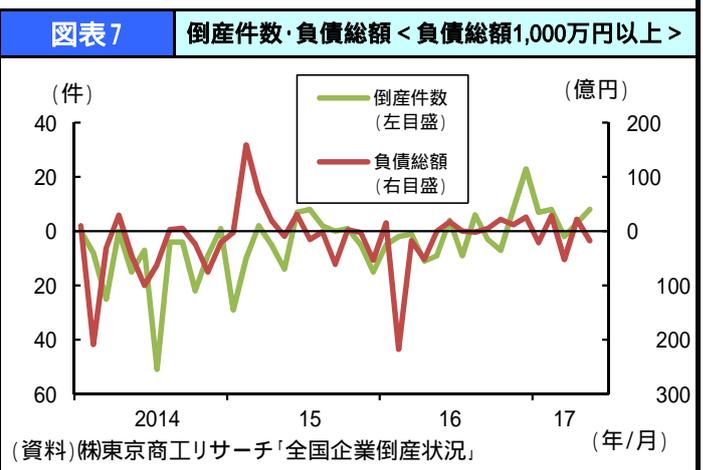


<b>企業倒産</b>	<b>増加の動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
 企業倒産は、増加の動きがみられる。  
 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は42件(前年比 + 8件)と、2か月連続の増加(図表7)。一方、負債総額は30億円(同 - 18億円)と2か月ぶりに減少。均してみれば2016年半ばから緩やかな増加基調に。

**見通し**  
 製造業では、原油価格の上昇に伴う原材料費高騰のリスクはあるものの、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、人手不足が続く建設業や小売・サービス業などで人件費の増加などが、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、企業倒産は当面一進一退の状況となる見通し。

**5月 企業倒産**  
 ・倒産件数: 42件  
前年比 + 8件 (2か月連続の増加)  
 ・負債総額: 30億円  
前年比 - 18億円 (2か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
輸出は、底入れ。  
4月の名古屋港通関輸出額は、前年比+4.1%と、3か月連続で増加したものの、増勢は鈍化(図表8)。仕向地別にみると、米国(同-1.7%)が小幅ながら3か月ぶりに減少。一方、中国(同+8.4%)や中国を除くアジア(同+4.8%)では、前年比プラスが持続。

**見通し**  
4月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比+20.6%と5か月ぶりの増加。地域別にみると、北米(同-25.8%)は減少したものの、アジア(同+100.0%)、EU(同+5.0%)が増加。今後、海外需要に不透明感が残るものの、欧米中心に自動車関連製品需要が下支えし、緩やかな増加基調が続く見通し。

**4月 名古屋港通関輸出額**  
9,598億円 前年比+4.1%(3か月連続の増加)  
・中国: 前年比+8.4%(6か月連続の増加)  
・アジア(中国を除く):  
前年比+4.8%(3か月連続の増加)

**4月 一般機械海外受注高**  
272億円 前年比+20.6%(5か月ぶりの増加)  
・アジア: 前年比+100.0%(3か月ぶりの増加)  
・北米: 前年比-25.8%(3か月ぶりの減少)

**図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 >**

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

**現状**  
公共投資は、底入れ。  
5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比-1.3%と5か月ぶりの減少。一方、請負金額は同+46.9%と2か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、市町村(同+80.2%)のうち、小牧市や刈谷市が大きく増加したほか、県(同+20.9%)や国(同+18.5%)もプラスに寄与。

**見通し**  
道路などインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移するとみられるほか、政府が実施する公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。もっとも、県の平成29年度当初予算の公共事業費は前年度比-0.9%と小幅に減少。先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。

**5月 公共投資**  
・公共工事請負件数: 526件  
前年比-1.3%(5か月ぶりの減少)  
・公共工事請負金額: 422億円  
前年比+46.9%(2か月ぶりの増加)

**図表9 公共工事請負金額 < 前年比 >**

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

## 県内経済トピックス (2017年5月)



### 1. 名古屋城の木造復元化へ名古屋市と竹中工務店が基本協定を締結

5月9日、名古屋市は名古屋城天守閣の木造復元に向けて、竹中工務店と基本協定書を締結。協定書では、事業費は505億円(税込み)が上限で、竹中工務店が設計や工事施工などを実施。天守閣の完成時期は2022年12月末とされ、工事の具体的な契約は市の予算成立が条件。

名古屋城の現天守閣は、太平洋戦争の空襲で焼失後、1959年に鉄骨鉄筋コンクリート造で再建されたもの。国の特別史跡であるため、解体後、復元するには文化庁の許可が必要。市の工程表によると、2019年3月にエレベーターの解体、9月に現天守閣の解体を開始し、2020年6月に木造天守閣を着工する計画。

### 2. 松坂屋名古屋店と名古屋大学がICTで連携

5月11日、松坂屋名古屋店と名古屋大学が包括連携協定を締結。包括連携のビジョンとして「ICT(情報通信技術)活用による、サービスイノベーションとエリア魅力開発～情報おもてなし都市・なごやの創造～」を掲げ、文化、産業、教育、学術などの分野で相互に連携し、地域の発展と人材の育成に寄与することが目的。

具体的取組として、ICTの活用に向けた人材交流・育成のほか、栄エリア商業施設の連携企画である「サカエゴラウンド」でICTを活用したサービスの開発や実証実験を行い、栄エリアや名古屋の魅力開発を目指す。名古屋大学が百貨店と包括連携協定を結ぶのは、今回が初めて。

### 3. 大同特殊鋼が知多工場の戦略的省エネルギー投資を発表

5月22日、大同特殊鋼が知多工場(愛知県東海市)のエネルギー効率を向上させるため、40億円を投資し、合理化を実施することを決定。知多工場は、大同特殊鋼の粗鋼90%を生産する主力工場であり、2013年にも電気炉を新設するなど、自動車用機能構造用鋼の製鋼において約200億円の合理化投資を実施済。

同社は、2030年までに全社の消費エネルギーを10%以上削減する目標を掲げており、今回の投資では、特殊ステンレス鋼の製造過程で、溶鋼搬送時間の短縮や連続鑄造比率の向上とエネルギー効率の向上を図る計画。2019年初頭に稼働予定。

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2017/6/28

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年			2017年	2017年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(既存店)	( 0.4)	( 1.4)	( 1.8)	( 2.8)	( 1.1)	( 1.5)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.3)	( 1.3)	
百貨店	( 0.0)	( 3.5)	( 4.6)	( 5.3)	( 1.9)	( 0.2)	( 1.5)	( 0.4)	( 1.3)	( 1.9)	
スーパー	( 0.6)	( 0.4)	( 0.4)	( 1.6)	( 0.7)	( 2.2)	( 1.6)	( 2.3)	( 2.8)	( 1.0)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 ( 4.8)	256,872 ( 5.0)	56,407 ( 4.4)	65,807 ( 6.3)	63,692 ( 11.3)	78,225 ( 10.2)	19,373 ( 0.4)	24,702 ( 18.0)	34,150 ( 11.0)	16,638 ( 3.5)	18,332 ( 5.5)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.62	1.63	1.68	1.73	1.70	1.72	1.77	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.53	2.50	2.51	2.66	2.68	2.64	2.53	2.89	2.76	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 1.7)	( 2.0)	( 0.5)	( 1.8)	( 0.1)	( 0.4)	( 1.0)	( 1.0)		
実質賃金指数(同)	( 0.2)	( 1.8)	( 2.5)	( 1.1)	( 1.7)	( 0.0)	( 0.1)	( 1.1)	( 1.1)		
所定外労働時間(同)	( 7.4)	( 2.9)	( 1.0)	( 3.0)	( 6.6)	( 0.1)	( 2.4)	( 3.6)	( 0.9)		
常用雇用指数(同)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.8)	( 0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 ( 5.1)	62,377 ( 6.2)	14,584 ( 1.5)	16,280 ( 2.4)	16,304 ( 12.8)	15,148 ( 0.4)	4,355 ( 4.5)	5,220 ( 1.5)	5,573 ( 1.2)	4,896 ( 11.3)	
鉱工業生産指数	( 0.1) -	( 1.6) -	( 1.0) < 3.2>	( 4.3) < 2.6>	( 1.3) < 1.1>	( 3.6) < 2.6>	( 0.4) < 4.6>	( 9.2) < 1.8>	( 1.5) < 1.3>		
企業倒産件数(件)	528	522	139	127	141	128	37	43	48	44	42
(前年同期(月)差)	( 58)	( 6)	( 16)	( 6)	( 24)	( 13)	( 7)	( 8)	( 2)	( 3)	( 8)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 ( 5.2)	3,450 ( 4.2)	849 ( 12.3)	879 ( 26.3)	898 ( 0.5)	694 ( 15.7)	247 ( 23.4)	268 ( 11.4)	179 ( 53.3)	409 ( 74.8)	
名古屋港 輸出(億円)	114,717 ( 0.9)	107,455 ( 6.3)	26,434 ( 5.4)	26,531 ( 6.6)	28,176 ( 7.1)	27,983 ( 6.3)	7,665 ( 3.2)	9,563 ( 11.8)	10,754 ( 9.2)	9,598 ( 4.1)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 ( 3.4)	4,508 ( 5.5)	1,607 ( 12.5)	1,411 ( 3.4)	750 ( 12.5)	917 ( 23.9)	179 ( 8.9)	252 ( 25.9)	485 ( 41.5)	701 ( 9.4)	422 ( 46.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.0)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年			2017年	2017年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	( 2.0)	( 0.0)	( 0.6)	( 1.8)	( 0.0)	( 1.2)	( 0.9)	( 1.4)	( 1.4)	( 0.6)	
同(既存店)	( 0.2)	( 1.2)	( 1.5)	( 2.6)	( 1.1)	( 2.0)	( 1.8)	( 2.2)	( 1.9)	( 1.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.60	1.61	1.65	1.68	1.66	1.67	1.72	1.77	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.41	2.52	2.52	2.51	2.39	2.68	2.62	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 ( 4.2)	83,446 ( 5.3)	20,152 ( 0.1)	21,583 ( 2.1)	21,845 ( 7.7)	20,071 ( 1.0)	6,096 ( 1.7)	6,848 ( 2.4)	7,127 ( 0.8)	6,694 ( 6.1)	
鉱工業生産指数	( 0.5) -	( 0.6) -	( 1.7) < 0.4>	( 1.5) < 3.1>	( 0.4) < 1.7>	( 3.0) < 1.4>	( 1.1) < 2.9>	( 7.1) < 2.8>	( 2.5) < 1.0>	( 8.6) < 9.1>	
企業倒産件数(件)	737	736	193	175	195	173	46	59	68	62	63
(前年同期(月)差)	( 122)	( 1)	( 24)	( 8)	( 41)	( 0)	( 1)	( 4)	( 5)	( 6)	( 5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,739	18,567	18,434	20,805	17,819	3,548	6,957	7,307	6,745	
輸出(億円)	163,679 ( 3.7)	149,433 ( 8.7)	36,357 ( 8.8)	36,270 ( 11.1)	39,417 ( 7.6)	38,515 ( 3.0)	10,764 ( 7.6)	13,085 ( 8.9)	14,667 ( 6.9)	13,117 ( 3.5)	
輸入(億円)	90,582 ( 8.6)	73,694 ( 18.6)	17,790 ( 19.8)	17,836 ( 23.5)	18,612 ( 13.2)	20,696 ( 6.4)	7,216 ( 4.3)	6,129 ( 2.5)	7,360 ( 12.2)	6,372 ( 11.8)	

：各指標における直近の数値